

令和 7 年 3 月 1 8 日

八尾市議会議長

田 中 慎 二 様

総務常任委員長

田 中 久 夫

総務常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和 6 年 6 月 2 4 日の委員会において、所管事務調査事項を議決した。その後、調査テーマを「少子高齢・人口減少社会を見据えたコミュニティーづくり」に決定し、調査を開始した。このたび、本テーマについて委員会として取りまとめを行ったため、最終報告を行う。

調査の概要については、下記のとおりである。

1 調査日

(1)総務常任委員会

令和 6 年 8 月 7 日 執行部から現状等の説明、質疑

令和 6 年 3 月 1 8 日 報告書等の確認

(2)総務常任委員協議会

令和 6 年 6 月 2 4 日 協議

令和 7 年 3 月 3 日から 3 月 1 4 日まで 書面にて協議

令和 7 年 3 月 1 7 日 協議

(3)視察調査

令和 6 年 1 0 月 2 9 日 東京都立川市

令和 6 年 1 0 月 3 0 日 東京都日野市

2 調査概要

(1)「少子高齢・人口減少社会を見据えたコミュニティーづくりについて」

本市の児童・生徒の安全確保に向けた取組については、第 6 次総合計画における施策 3 0 地域のまちづくり支援・市民活動の促進に基づいて取組を進めている。

近年、激甚化する災害への対応や人口減少、少子高齢化など、複雑化する社会課題に対し、地域コミュニティーが果たす役割の重要性が高まる一方、町会・自治会の加入率低下や役員の高齢化、活動の担い手不足の深刻化など、全国的に活動の持続可能性が危惧される中で、その課題解決には、町会自らが運営や活動の見直しに取り組むだけでなく、自治体における町会への依頼事項の削減など、各種の見直しが必要である。このような課題を踏まえ、将来を見据えた新たな施策展開が必須であり、本市における地域コミュニティーへの取組は喫緊の課題である。

本委員会は「少子高齢・人口減少社会を見据えたコミュニティーづくりについて」を調査テーマとして、「町会を取り巻く状況」、「町会加入の状況」、「町会活動に関する市民の意向」、「町会活動の負担軽減の必要性」、「町会活動の見直しや活性化に向けた本市の取組」、「今後の課題検討」について、それぞれ現状説明を受け、状況等の確認を行い、委員間で協議を重ねた。また、先進市の取組を調査するため、東京都立川市及び東京都日野市の視察調査を実施し、課題を解決すべく委員間で協議を行った。

3 委員会として一致した意見

(1) 「少子高齢・人口減少社会を見据えたコミュニティーづくりについて」

ア. 町会の負担軽減策及び加入率維持について

町会役員の役割等の負担を軽減し、持続可能な町会運営を目指すため、行政から町会への依頼事項を精査し、本来、町会が行うべき地域活動に注力できるように支援することを求める。

また、町会における情報共有の負担軽減策として、SNSを活用した電子回覧板やオンライン掲示板をはじめとした町会運営のDX化の取組について、調査・研究することを求める。

さらに、町会に入るきっかけがなかった市民や町会の存在を知らなかった市民が一定数存在する現状を深く受け止め、町会の必要性の発信や加入率の維持・向上に努めるよう求める。

イ. 町会に属さない市民への新たなコミュニティー形成策について

少子高齢・人口減少に伴って町会未加入者が増加している中、行政として、町会以外の新たな地域コミュニティーの選択肢を市民に向けて提供することも手段の一つであると考え。例えば、マンション管理組合等に地域情報の共有や防災対策等といった町会の一部の役割を担ってもらう準町会のような仕組みづくりについて、自治振興委員会との連携も含めて、調査・研究することを求める。

また、町会に加入していなくても参加可能な地域イベントのスポット参加制度を導入し、防災訓練や美化・清掃活動、地域のお祭り等に、単発でも参加できる仕組みづくりについて、行政が支援できる方策を検討することを求める。

さらに、趣味や関心事を軸としたテーマ型コミュニティーをはじめとした市民同士が自由に集える緩やかな地域のつながりの場について検討することを求める。

ウ. 地域団体との連携強化及び総合ボランティアセンターの設置等について

各町会が地域ボランティア団体やNPO、社会福祉協議会等と連携し、地域活動の担い手を増やす仕組みを整備する必要があると考える。まず、地域で活動する団体の見える化を図り、市民が理解しやすいように活動分野ごとの一覧表を作成し、町会や市民が連携しやすい環境整備に努めることを求める。

その上で、町会ごとの特色や強みを生かした事業展開を行政が支援し、町会とボランティア団体をつなぐハブ機能を持った総合ボランティアセンターの設置等につ

いても検討するよう求める。

エ．市民同士が話し合う場と世代を超えた交流の仕組みづくりについて

少子高齢・人口減少社会を見据えた中で、今後、世代を超えた市民交流を促進し、市民同士が自由に意見交換できる場を提供することが非常に重要となる。例えば、空き公共施設を活用した市民が気軽に交流できる場の整備やシニアと若者がスキル交換できるプログラム、多世代が自由に交流できるイベントの開催等について検討することを求める。

また、SNSのグループ機能やチャット機能を活用し、年齢・職業を問わずに市民がつながることができるようなオンライン版地域コミュニティーをはじめとした新たな地域のつながりの創出について検討することを求める。